

第3セッション：独立行政法人国際交流基金運営費交付金（海外日本研究・国際対話事業）

【会計課長】

本日最後のセッションとして、独立行政法人国際交流基金運営費交付金海外日本研究・国際対話事業についての議論に入ります。担当部局より事業概要の説明をお願いします。

【説明者：海外広報課長】

海外広報課長の鈴木でございます。私より独立行政法人国際交流基金運営費交付金（海外日本研究・国際対話事業）について冒頭ご説明をいたします。

本事業は、各国の研究機関における日本の文化や歴史、政治、経済社会等、幅広い分野における日本研究を支援し、より広範かつ深い対日理解を促進しています。また、日本への知的関心を向上させるとともに、日本の研究者も交えた研究者間のネットワークを形成強化し、国際社会が直面する課題や、日本の取組に関する対話を促進しています。さらに、今後の日本との知的交流対話の主な担い手となる次世代の日本研究者、知日専門家を世界各地で育成しています。

国際交流基金は1972年の設立当初から50年以上にわたり本事業に取り組んで参りました。長年の取組を通じ、基金は海外の日本研究者、知日専門家と強固なネットワークと信頼関係を構築しています。また、海外の日本研究者と国内の関係機関をつなぐ調整・橋渡し役としても有効に機能しています。スライド下段にある通り、本事業には海外における日本研究の促進と国際対話ネットワークの形成という大きく2つの目標がございます。資料に記載の通り、各目標のもとで実施されている事業はそれぞれ3つに分類分けしております。それぞれの予算内訳はスライド3の通りとなっております。

続きまして分類ごとに代表的な事業についてご紹介をさせていただきます。初めに、海外日本研究の振興のための事業でございます。スライド4、海外における日本研究基盤整備のための事業、日本研究基盤整備プログラムですが、こちらは各国地域で日本研究の中核的な役割を担う機関に対し、日本関連のプログラム拡充に必要な経費の一部を支援しております。スライド5は、プロジェクト支援のための事業です。日本研究プロジェクト助成プログラムでは、海外で日本研究に従事する団体等が実施する様々なプロジェクトに、経費の一部を助成しております。続きましてスライド6でございますが、研究社への研究機会の提供として、日本研究フェローシッププログラムを実施しております。海外の日本研究者に対し、日本に滞在して研究や調査を実施するための研究奨学金、フェローシップを供与しております。人文科学と社会科学分野の研究を対象として、短期滞在、長期滞在のフェローシップに加え、博士論文執筆中の博士候補生も招へいしております。こうした、日本研究促進のための事業は、基金の設立当初より長期にわたり実施してきておりまして、ここに記載の通り、ジェラルド・カーティス氏やシーラ・スミス氏など、著名な研究者だけではなく、多数の若手中堅クラスの知日派育成にも貢献してきているところでございます。

続いて、国際対話ネットワーク形成のための事業です。スライド7、研究者のネットワーク強化のための事業でございますが、日本研究ネットワーク強化助成プログラムというものがございます。日本や日本を含む地域研究の学会が開催する年次大会などに対しまして、経費の一部を助成し、研究者、専門家のネットワークの形成強化を支援しております。またスライド8でございますが、対話促進のための事業です。世界各地の研究機関との共催により、海外での日本のビジビリティを高めるため、様々なテーマを切り口としたシンポジウム

を開催しております。これらは国際交流基金が有する海外研究機関とのネットワークを生かした事業でございまして、グローバルな課題に関する国際対話を推進することで、様々な分野の専門家を知日派として取り込む効果も上げているところでございます。スライド9でございしますが、地域横断型の人材育成事業として、日本研究フェローカンファレンス事業では、日本国内の教育研究機関と連携をさせていただきまして、フェローに対し、日本国内での研究発表とネットワーキングの機会を提供しております。日本をハブとする地域横断型の人的交流を生み出し、若手日本研究者のキャリア形成にも貢献しているところでございます。

続きまして、本事業のPDCAサイクルについてご説明をいたします。日本研究フェローシッププログラムを例に説明をさせていただきます。プラン、計画段階においてでございますが、5年ごとに策定される国際交流基金の中期計画におきまして、フェローの成果発表件数を指標として提示をしております。1人当たり平均2件以上といった形で（当初）設定をいたしまして、これに基づきながら、年度ごとの事業計画である年度計画を作成しております。この年度計画に基づきまして、D0=実行段階におきましては、学者研究者フェローの招へいプログラムを実施しまして、アウトプット情報として研究成果の発表件数を確認しております。その後チェック検証段階におきまして、各年度の招へい人数や発表された研究成果についても検証をいたしまして、その結果につきまして独法評価を通じて実績評価を受けております。こちらに基づきアクション改善につきましては、この独法評価等の結果も踏まえまして次年度の年度計画を策定し、必要に応じ事業の合理化や効率化などの措置をとっております。例えばフェローシップであれば、成果還元のパテンシャルをより一層重視して、フェローの選考を行うといった形での改善を年度ごとに行っておるところでございます。こうした一連のプロセスを繰り返し、5年ごとに再び中期計画を策定、指標と目標値の見直しを行うというサイクルでございます。

本事業が目指す広範かつ深い対日理解促進と知日派育成を達成するには、より中長期的に各事業に取組成果を積み上げていく必要がありますが、適切にこちらのPDCAを回すことで短期的にも事業成果を検証し事業内容の見直し・改善を通じ、成果の積み上げを着実にするように努めております。また定性的な評価を通じた事業見直しも同時に行っておりまして、例えば日本研究フェローシップであれば、フェロー自身からの聞き取りなどを通じまして、過去の事業で対象としていなかった博士号取得直後の若手研究者を新たに支援対象とするといった工夫を取り入れまして、若手研究者がキャリアパスの問題等から早期に日本研究はやめてしまう、といった状況に対処して参ったところでございます。また国際情勢の変化なども踏まえまして事業の見直しにも取り組んでいるところでございまして、例えば2022年には、新たに基金内に国際対話部を立ち上げまして、従来の日本研究事業に加え、国際的な知的対話を日本が主導し、知日派形成の裾野を広げるための事業にしっかりと取り組む体制も構築したところでございます。

激動する国際情勢の中、対日理解促進を通じ、各国・地域との信頼関係を一層強固にすることを目指す本事業の重要性はますます高まっていると考えています。今後もより着実かつ広範な知日派育成に努めて参りたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

【会計課長】

次に本案件を選定しました理由、それから想定される主な論点ですが、選定理由としましては、今ございましたように現下の国際情勢の中での、この知日派ですとか、日本研究に関

する優先度の高さ、それから継続的に実施することの重要性、今後も長期的な取組を見込んでおりますので、点検をいただくことが有効だと考えたということでございます。

想定される論点としましては、近年の環境変化を踏まえて、海外日本研究や国際対話を巡る、こうした事業展開が行われているかということ。それからさらに、我が国の国益に裨益するようにしていくために、どのような改善が可能かといったところが論点ということかと思えます。

それでは質疑、議論に移りたいと思いますので、ご質問、ご意見等がございましたら挙手をお願いいたします。青山委員お願いいたします。

【青山先生】

ご説明ありがとうございます。細かな点で1点だけ、ご質問させていただきます。今までの有識者の会合等で、バージョンアップされたいだいていと思いますが、支出について、以前の質問で11億3900万円あって、支出先が11件だということを、今回訂正で646件に直していただいて、その他が相当数あるのだなというふうにわかったのですが、ただ、その他については11億のうち約8億で、75%近くがその他に入っていると。かなり金額的にはボリュームのインパクトは大きいのですが、これについては、金額的には10件でリストアップしていただいているもの以下の積み上げが、これだけたまっているという理解でよいでしょうか。

【会計課長】

説明者をお願いします。

【説明者：説明者②】

青山委員のご指摘いただいた通りでございまして、こちらは支出の金額規模によってリスト化しておりますので、その他というものについては、上位10者よりも支出が少なかったものが、すべてリスト化されて646（注：映像では「645」と発言しているため後日訂正）という支出先になっていると、それでその合計額がその他という形で入っているということでございます。

【青山先生】

10番目の支出先が、ヨーロッパ日本研究協会で約1000万なので、それ以下が積み上がって646マイナス10件で636件あるということで、その中身的にも、助成だったり、委嘱の中でも、企画競争で選んだものと、入札で選んだものと、随意契約と、まちまちと考えていいのですか。

【説明者：説明者②】

その通りでございまして、金額規模に従いまして入札になるもの、或いは企画競争になるもの、或いは随意契約になるもの、あと助成金の場合は審査を経て助成金として支出されているものと、そういう様々な形態のもので支出が行われております。

【青山先生】

いろいろなチェック機能が働いていると思うのですけれども、支出先が多数にわたりますので、これからも効率的・効果的な支出をお願いしたいというのが、私のコメントでございます。以上です。

【会計課長】

ではオンラインで金子委員お願いいたします。

【金子先生】

ご説明ありがとうございました。2点質問させていただきます。

まず1点はこの基金はかなり幅広い、研究分野に支出されているものかと思いますが、ちょっと人文科学系はわからないのですけれども、社会科学系だとやはり、アジアの各国もかなり大きな予算を持って同じようなことをやり始めているとか、円安が進むと相対的に助成金の金額の魅力がなくなっていくという問題があると。あわせてその日本という国自体がその社会科学での研究対象としての魅力度が、他国との競争関係の中で難しい部分があって、なかなか優秀な研究者が取れなくなるという問題に対して、どのような感触を持って、また、どう優秀な研究者を確保しようとしているか、というところが1点目の質問になります。2点目にいってよろしいでしょうか。

【会計課長】

お願いいたします。

【金子先生】

2点目は、ここでいろいろな研究者等に支出をするというときに、金額そのものだけではなくてその使い勝手の問題が大きく響いてくるかと思えます。日本の国の予算決算の制度もありますのでいろいろ厳しいところもあるかと思えますし、不正支出等はあってはならないので、一定の厳しさが必要かと思うのですけれども、一方であまりにも、間接コスト、研究を行う上で、研究者が負担しなければならない各種の報告コストですとか、監査のコストが余りにも大きくなると、この基金ではなく、より別のものを取ろうというふうに、研究者は考えると思うのですが、現行の国の制度を前提にしてできるだけ海外の研究者にとって使い勝手のよい基金とするために、どのような工夫がなされているかも教えていただければと思います。以上が2点目の質問になります。以上です。

【説明者：説明者③】

それでは1点目について、ご回答させていただきます。どのようにして、他国に負けずに優秀な研究者を獲得するのか、というようなことでしたけれども、確かにご指摘あったように、人文科学というのは、やはり世界全体的にはだんだん、自然科学優先という中では、立場が弱くなっているのは間違いないところなのですが、一方で、日本に興味を持ってくださる研究者は、今や社会科学よりも人文科学の方が多いぐらいの現場感覚であります。しかもその中身は、非常にどんどんテーマが多様化していて、文化、それから社会の構造の問題、それから文学、或いは芸術といった非常に多様なテーマで、日本に対して関心を持ってくださる研究者の方が多くいらっしゃいます。

それで逆に、かなりテーマが多様化していくことで、これまでのように、日本に来て研究をする際に、適当なホスト研究者というのがなかなか見つけにくいという問題が出てまいりまして、ここがうまくいかないと、例えば博士課程の学生などはうまく論文が進まないというような弊害も出てきますので、ここにどういうふうな手当をするかということで我々も、いろいろな個別面談などのクオリティティブな評価をしながら、1つ今やっていますが、国内の大学等の連携機関とともに、その機関に受け入れていただくということを前提に、フェローシップを募集するという、連携フェローシップというのを始めまして、これは応募者がこういうテーマで研究したいですっていうときに、これまでだと、その知り合いの先生に頼むとか、何か情報をインターネットで探してっていうことを、個々の申請者が見つけなければいけなかったのですが、この連携機関が、大学内で最も適したホスト研究者を探して、応募者はもちろん選考するわけですが、採択された選考者に最も適したホストの研究者を探してくださるというような、そういう仕組みを作って、できるだけそのミスマッチを防いでいく、というようなことを始めております。こういった非常に細かい聞き取りに基づいた細かい工夫で、できるだけ多様な日本への興味っていうものを取りこぼさないように、我々としては工夫しているところでございます。

【金子先生】

質問の仕方が悪かったのかもしれないのですが、質問の趣旨は人文科学のお話ではなくて、むしろそういった分野で、なかなか他の競争的資金が取りにくい分野であれば、ちょっと私は専門外なのでわからないのですが、例えば日本経済とか、社会科学系になると他にも多くの基金があったり、日本経済、相対的な低迷によって研究者の興味が減っているという状況で、そうすると人文科学系はわからないのですが、社会科学とか他の分野でより優秀な研究者が確保しにくいんじゃないかということや、またどうしてもこの基金で取ってくる方がある特定の、他の基金等が取りにくいような分野の研究者の方にだんだん分野が偏ってしまうんじゃないか、というような危機意識からの質問をさせていただいたところで、ちょっと質問の趣旨がわかりにくくて申し訳ありませんでした。

【説明者：説明者③】

そちらの点についてはまさに冒頭のご説明にも申し上げたように国際対話部っていうのを設立しまして、そこで、海外でいろいろ行われているグローバルな課題に関する会議、例えば環境ですとか、レジリエンス、防災みたいなところの会議などに、我々の方がむしろ出かけていって、そこでできるだけ日本の現状と比較研究をしてもらうような、企画をその中で立てていって、そういうところで社会科学で、これまでは、日本を専門にしてみてもこれなかった先生を、できるだけそういう会議とか、或いはそのワークショップみたいなもので、言葉がいいかどうかわかりませんが、リクルートしていくといいますが、日本も比較対象として研究していただくような、そういうきっかけづくりというのを国際対話部の事業の方でやっております。

【金子先生】

ありがとうございます。

【説明者：海外広報課長】

2つ目のご質問でございますけれども、国際交流基金の助成金等につきまして、例えばその民間団体による助成金と比較した場合に、どうしても国の支援であるということで、日本の法令に基づく制約というのは、もちろん使い方等について一定程度あることは事実でございます。ただこの点は我々もよく認識の上で、例えば助成金の費目間流用などは、もちろん法令の範囲内で厳しく、できることということは認識をさせていただきながら、可能な限り、柔軟に運用するように努めているところでございます。

例えば海外の機関に対する支援、機関支援ということでございますと、冒頭ご説明した通り長期に渡る支援を経て、非常に国際交流基金と海外の関係機関との間で信頼関係もございまして、そういった関係も踏まえまして海外機関からで、様々な要望・ご指摘等をきちんとお聞きをした上で、この評価をしっかりと、助成金の使途などについてもできる限りでございますが、反映させていただいているところでございます。また研究者個人に関しましても同様でございます、フェローシップを供与した際には供与先の方から、しっかり評価なども聞いているところでございますけれども、こうした評価も踏まえて、その支援のあり方についてもしっかりと検討をして、現時点において、機関に対する支援についても、或いは個人に対する支援についても、今採用数を大きく上回る数の申請を受けているなどの状況もございまして、こうした制度的な使いやすさについても、一定程度評価はいただいているのではないかなと考えておるところでございます。

【金子先生】

費目間流用の柔軟化以外に何か近年、実際に実現した柔軟化の取組はございますか。

【説明者：説明者②】

助成金に関しましては基本的なその使い勝手については目間流用、各項目間20%の範囲内であれば基本的に認めるということもありますが、さらにそれを超えるものにつきましても、きちんとした理由をご説明いただければ認めるという方向にしておりますので、その点ではある程度の柔軟性は確保できていると考えております。

【金子先生】

ありがとうございます。

【会計課長】

では大橋委員お願いいたします。

【大橋先生】

ありがとうございます。まず冒頭でご説明いただきました通り、その我が国にとって知日派の育成であるとか、或いは海外各国との相互理解を深めていくというのは、過去のみならず、現在においても大変重要な課題であるということを認識しています。

他方で、アカデミック含めて、取り巻く環境、相当変わってきたということもあります。現在、例えばですけど科学技術予算で考えてみても、国際共同研究とか国際学会、奨励するような方向で、随分予算もついてきているということもありますし、80年代とかに育てられた、そうした今大御所と言われる研究者がおられた頃とは、そのところにおける事業の重要性というのは相対的に低下をしてきているという感は否めないのかなと思います。そういう

意味で言うと、過去の成功体験はともかく、そうしたものにこだわることなく新しい取組に踏み出していただきながら、より直接的に我が国の外交の観点で望ましい取組とは何かということを開拓していただくのは大変重要なと思います。

その点で2点あるのですが、1点目は、そういう意味でいうと、カンファレンスでいえば官公庁とか、或いは国際共同研究であれば、科研費、JST等あるわけですが、そうしたところに、日本研究というテーマを入れ込めば、ほぼほぼ、ここで言われている目的というのは達成される部分ではあって、そういう意味でいうとそういうふうな、共同の取組というものをもっと積極的にやられることで、事業の効率的・効果的な運用というものが可能になるのではないかと思います、いかがでしょうかというのが1点です。

2点目は、この効果発現経路に関してなのですが、その外交に求められている、最終的な、どう裨益しているのかという、先ほど会計課からの問いかけに対する回答として、ここに書いてある例えば、カンファレンスに参加した人がどれだけ高評価したかとか、或いはその招へいたフェローの成果がどれだけパブリッシュされたとか、或いは彼らが、短期的にはどれだけ満足度が高いかとか、ちょっとこれは余りにもスコープが狭いのではないかと。もう少し広い視野でこの事業を位置付けた上で、そうした観点での事業推進をしていただくのが、本来の、冒頭で言われたミッションにどう繋がっていくのかが見えるのではないかと。その事業執行上の観点が余りにも色濃く出た効果発現経路であるとともに、そもそも、外務省として取り組まれている事業との距離感があるところを埋めていただくことが私は重要じゃないかと思うのですけれども、そこをいかが考えられるか、その2点です。

【会計課長】

説明者、お願いします。

【説明者：海外広報課長】

ご指摘ありがとうございます。まず1点目の、カンファレンス等につきまして、他省庁や関係機関含めて様々に予算がついていて、類似のカンファレンス、その開催については、別途、研究テーマごとに推進されているということで、これの差異化を図りながら、うまく連携をして、さらに我々の事業の効果を高めていくということであると、ご指摘の通りでございますが、考えているところでございます。特に、こうした他省庁や他機関による事業との違いというのは、まさに大橋委員のご指摘の通り、これは外務省、それから国際交流基金の事業でございまして、やはりカンファレンスそのものの開催、或いは特定分野における研究の深化ということではなくて、やはり対日理解の促進、より深い、かつ広い、日本への理解を促進するということと、それに資するために人的ネットワークをしっかりと構築していく、日本研究ということを中心、国際社会或いは各国地域において、日本研究で繋がる人的なコミュニティの形成でありますとか、ネットワークの形成をしっかりとしていくということが、我々のやはり目指すべき目標であり、かつおそらく他省庁やその他の機関の取組とまたちょっと異なる特徴的なところであるかなと思ひまして、こういった目的を重視しながら、うまく他省庁や機関の取組とも連携を深めながら、かつ、その他省庁等の取組では得られない部分についての事業についてより資源を投下していくといったような取組を経て、しっかりと差異化と効果の確保を図っていきたいと思っております。

また2点目のご指摘についてでございますけれども、発現経路ということで、我々の方で書かせていただいたものが当初の目的と比べてスコープが狭いものとなっているということ

ろでございますけれども、繰り返しとなりますが、やはり究極的な目的としては対日理解の深化ということでその対象としてはその知的層、エリート層それから広く一般の方に至るまで広い、対日理解の促進ということで、成果効果を計るための指標の置き方どのようにやるべきか、なかなか定量的にしっかりその効果が現れているのかどうか計るためには、具体的なその数値を置くということでどうしても、一定程度スコープを限って、その成果のほどを図っていかなくてはいけないというところもあるかもしれないのですが、できるだけそうした広い我々の当初の目的に資する効果の計り方についてもきちっとその発現経路に反映できるようにしていきたいと考えます。

【説明者：説明者③】

1点目の補足ですけれども、日本へのカンファレンスの誘致というようなものとか、JST或いは科研での日本研究の分野の設定みたいなものは、ぜひ我々としてもやっていただいて、それで一緒にできるところはぜひと思います。我々が主としてやっているのは海外で、なかなか日本に関する、日本をテーマにした、或いは日本を比較対象にした会議なんかあまり行われていないというふうに海外での日本のプレゼンスっていうものを、できるだけ上げていくために、主戦場としては海外でこういう会議などを開催しつつ、そこでできるだけ日本に目を向けてもらうという、或いは日本研究者が点在しているところを、横でネットワークを作っていく、というようなことをやっておりますので、国内への会議の誘致などはむしろそういう専門のところがあればそことうまく連携してやっていきたいというふうに思っております。

それから2つ目の効果発現のところですが、先ほどと繰り返しになるかもしれませんが、信頼醸成とか、相互理解促進という外務省の政策目標の中で、我々の日本研究分野ということで限っていうと、そこは論文発表とかメディア発信ということの成果発表・波及効果が大きく、これはそのまま信頼醸成、相互理解促進に繋がっているというふうに我々は考えております。

それから、先ほど先生がおっしゃったような、満足度を図っているだけではだめなのではないかと。これは多分ロジックモデルからすると国際対話部門の長期成果の中に含まれているアンケート調査ということをご指摘いただいているのだと思いますけれども、これは少し言葉足らずですが、我々としては、国際対話部門なので、日本の直接的に専門家ではない人たちが、この国際対話事業で日本に関わってから、実はフォローアップのアンケートとして何年か続けてアンケートを取りつつ、そういった方々がどのように日本に対するイメージが参加したことで変わっていったかということを意識調査したいということで、その意味で日本に対する信頼醸成が育まれているのかどうか、成功しているのかどうか、ということ、フォローアップをしていきたいという意味で、ここに掲げさせていただいております。以上補足です。

【会計課長】

では次に、宮本委員、お願いいたします。

【宮本先生】

ありがとうございます。また支出の話で、スライド3の円グラフのデータをいただいたと思うのですが、そこでAからF、それぞれの予算規模、金額と事業の実施件数があるので

すけど、この金額を足すと9億900万円でした。実際のこの支出額は11億3900万円と認識しているのですけども、その差が2億3000万あるのですけども、それはもう共通経費、このAからFに直接配布できない共通的に発生する経費でいいのか、というところが1点。もし共通経費であれば、主にどんなものがあるのか。どういったものがそれぞれのAからFに配布できないものなのかというところが2点目です。それからまた少し違うのですが、この実施件数を足すと311件となっています。311件中でも助成が多く含まれているのだと思うのですけれど、その助成で、今まではなくて今回この期に初めて、助成先になった件数がどれくらいあるのか、もし把握されていたら、それを教えていただきたいということが3点目です。以上です。

【会計課長】

では、時間も来ているので、できるだけ簡潔にお願いできれば幸いです。

【説明者：説明者②】

まさに宮本委員ご指摘の通り、この差額というのは各プログラムに貼り付けられたこのセグメントに関する共通の経費がここに入っているということでございまして、主なものとしては人件費に相当する部分というのはそれぞれのプログラムに張り付いておりませんので、そういったものがこちらの共通経費になっているということでございます。

【説明者：説明者③】

2点目の新しい部分ということですが、端的に言ってしまうと先ほどから申し上げている通り、新しく国際対話部というのを作って、そこで事業を始めたということですので、そのEのところの対話による日本の新たな魅力・発見というのは、これはすべて新しいということになります。それ以外の日本研究の部分ですが、今手元にデータはないですが、我々のルールとして3年間はお付き合いしますがそれ以降は自立してくださいというルールを持っているものですから、大体肌感覚で言うと3分の2ぐらいは新しいところだというふうに思っております。もちろんそれはフェローシップとかは2回連続できないので、フェローシップ、Cなどは多分すべて新しいということになるかと思いますが、AとかBの或いはDとかのそういう助成事業に関しては、約3分の2ぐらいが新しいというふうに、肌感覚では申し上げられると思います。

【宮本先生】

ありがとうございます。助成金の一般的な話として同じ相手先に毎年同じように形式的にお金出しているのではないかというのが危惧される点だと思うのですけど、今のお話聞いてその辺の見直しをされているということなので、特に私の方では、申し上げることはございません。以上です。

【会計課長】

ありがとうございました。では三笥委員お願いいたします。

【三笥先生】

三笥でございます。最初のご説明の中でも少し触れられたかもしれないのですが、肌感覚としては日本に対する世界からの興味というのが少しずつ少なくなっているのかなという感覚はあるのですが、学術文献とか、或いは海外の研究機関における、日本研究というのがどのぐらい衰退しているのか、或いはそこそ保っているのか、というような辺りのご説明がもしあれば、それを中長期的なアウトカムに将来的には据えられるかもしれないので、そのあたりの数値をお持ちでしたらご説明いただければと思います。

【説明者：説明者③】

ありがとうございます。日本研究者の数というものは、なかなかデータ収集は困難です。日本研究者の定義自体が変遷しているということで、そこは統計的に、これが日本研究者だということを見いだすことが困難なのですが、1つの指標として我々、全世界の学術文献のタイトルの中で、ジャパンというものを含む論文数というものを、集計毎年集計しております。その中で、日本というものを、ジャパンというものを含んだ論文数は、大体横ばい、ないしは少し増えているという状況です。一方で、中国、チャイナというものを含むものは、例えば過去10年間で3倍ぐらいになっているというデータを持っております。これは先ほど来申し上げているように、我々例えば招へいした研究者に、必ずその研究論文を書いてというふうに、2件から3件にして欲しいという風に言っておりますので、横ばいないしは少し増えているというものは、すべて我々の成果だという風に申し上げるつもりはございませんけれども、それをかなりの部分を我々が下支えをしているのではないかというふうな認識でおりますけれども、一方でその外的要因としては中国に対する関心が極めてこの10年で高くなっているというところが見て取れるというのが現状でございます。

【三笥先生】

ありがとうございます。

【石井先生】

少し議論があったところと重複してしまうのですが、改めて活動成果目標等の繋がりととか、あとアクティビティーからの発現経路で、事前の勉強会でも少しコメントさせていただいているのですが、アウトプットと短期アウトカムと長期アウトカムということでそれぞれ、少し無理に数字を置いたのかな、ということもあるのですが、私としては、これはコメントですが、アクティビティーでアウトプットを出しているところはやはり、これ一番短いと思うのですが、目標というものがあつたほうがいいかなという風に思います。やはり目標があつてそれに対していろいろな活動をして結果こうであつたと。その目標に対して届いたのか、届かなかったのかっていったところが、来年度もつこうしようよとか、そういう話になるのではないかなという風に思います。なかなか測定が難しいというような話は、事前勉強会のときからあつたと思うのですが、いやそれがないと、ただこれだけやりました、ということになってしまうのかなという風に思うところが1つ目でございます。

2つ目は、先ほど大橋先生からあつたところなのですが、長期のアウトカムの部分、これはやはり長期のアウトカムとは言えないと思います。やはり政策をやっていく中で長期的に実現させていく成果とかが、長期アウトカムという、ある意味定義だと思いますので、毎年毎年やっている活動というものは短期とか中期、もっと言えば短期の1つ成果だとは思

うのですけれども。これは成果ではないというつもりはなくて、成果だと思うのですけど、やはりそれを繰り返していくことで、どのような形になっていくのかなと。論文の数というのは今ありまして、その論文の数というものが、やはり毎年ちゃんと出ているというのは、やはり短期的なもので、それももちろん成果だと思うのですけども、それが積み重なっていったときに、どういう形になるのか、というのは、これ独法がやっていて5年の中期計画があつて、短期計画があつて、というのがあつて、行政事業のセグメントシートの中で、何か独法の中期目標だから、みたいな書き方がいいのかも含めてですね、その数字の置き方というのは、もう少し、これはストレートにいきますけども、改善が必要であるというふうに思います。

取組自体を、ではなくてどのような目標を置くのかといったところは、少ししつこいですがアンケートをとって、80%の人が有意義だと答えるというのが活動成果目標で、97%が実績でしたというのは、しかもこれが長期なので、これは1つ1つのイベントを評価するというのはわかるのですけども、それは、果たしてどうなのかなと。これは意味がないと全く思わないのですけども、長期のアウトカムなのかというと、そのアンケートに答えた人たちがどういう活動をしてくるのかが長期になってきて、そうなるとなかなか測定できないとなってしまうかもしれないけども、ここは改善というか、目指していく必要があるのかなと思います。コメントに近いものですが、以上です。

【会計課長】

ありがとうございます。いかがですか。

【説明者：海外広報課長】

ご指摘をいただきましてありがとうございます。石井委員にもご指摘いただいた通り、なかなか少し短期長期ともに、アウトプットの置き方が難しい事業としての特性があるというところでございます。目標も、やはりそのフェローの方がどのような活動をしたいか、フェローの意向を尊重するにあたって、その目標ありきで、それを制約してはいけないというような思いもありまして、あえてその目標値を設定せずに基準という形で置かせていただいているところではございますが、それは我々の方で、目標の定義づけといいますかフェローの方の活動は制約しないけれども、一定程度の事業の執行機関としてはその目標を持つということで整理をさせていただいて、長期アウトカムのあり方も含めて検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

【会計課長】

ありがとうございます。よろしいですかね。それでは時間となりましたので質疑議論はここで終了させていただきます。有識者の先生方におかれましては、コメントの記入を始めていただくようお願いします。終わりましたら、先ほどと同様に事前にご連絡しました、事務局のメールアドレス宛にお送りいただくようお願いします。

インターネット上で傍聴されている方におかれましては、先生方のコメントの取りまとめの準備をいたしますのでしばしお待ちいただくようお願いします。

～取りまとめ中～

【会計課長】

コメントの集約が終わりましたので、取りまとめ案について、青山委員よりお願いいたします。

【青山先生】

青山です。取りまとめについて発表したいと思います。まず総論としては、概ねどの先生方も重要な事業であり、今後も継続していただきたいという意見で統一しております。他方、国内外の環境も大きく変わる中、過去の成功体験にこだわることなく、新たな取組に踏み出しながら、望ましい取組を開拓する必要があるという意見もございました。

EBPMについては、長期的アウトカムについて、もう少し客観的な指標が設定できないか、長期アウトカムが適切かどうかは疑問であるという意見もございます。

また有識者ヒアリングでアウトプットの目標は難しいとの説明であったが、目標設定がないと、短期的な活動の評価はできないのではないか、という意見もございます。

海外における日本研究に対する関心の低下を本事業だけで支えることは不可能であると、関連省庁と連携をして広がりのある取組を行う必要がある。本事業のスクーの範囲との取組に矮小化せず、外交の観点で目指すべき目標との繋がりを意識しつつ、取組のアウトカム指標を見直すのがよいのではないかということです。

改善点といたしましては、効果的・効率的な支出は今後も継続していただきたい。セグメントシートを今後も作る機会があるのであれば、事業別の支出や、内容別、例えば助成、委嘱等の契約別に区分して表示することも検討してはいかがかと。これは件数が多いので、もう少し分類方法を検討してもいいのではないかということです。

事業の実施方法については、いろんな取組を行っているようであるが、引き続きこのような対応を維持していただきたいということと、助成については、一定の応募があること、助成を受けたものが、助成に対して高評価を行うことはある意味当然であり、それで十分とするのではなく、研究分野の対応性・高度化に向けた具体的な取組が求められるということ。あと外交上の我が国の国益に資する取組に本事業が繋がるように、信頼醸成という名のもとに現状の取組を肯定化することがないよう、ある程度の頻度で改善に繋がる振り返りができるように、事業の質を高めるよう、指標を検討していただくのがよいということです。

最後にその他として、間接経費については削減できる余地がないか常に留意していただきたいというコメントがございました。以上でございます。

【会計課長】

ただいまのコメント案取りまとめにつき、ご意見はございますか。大丈夫でしょうか。

それでは包括的なコメントありがとうございました。事業の改善に役立てていきたいと思ひます。これで3件目の事業に係る議論を終えたいと存じます。

最後に大臣官房長の大鶴からご挨拶を申し上げます。

【官房長】

どうもありがとうございます。これをもちまして本年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを終了させていただきます。有識者の先生方、皆様におかれましてはご多忙の中、非常に長時間に渡り、しかも丁寧なご議論いただきまして誠にありがとうございました。本日、貴重なご意見賜りましたことに改めて御礼申し上げますとともに、本日いただきましたご指

摘ご意見、しっかり踏まえさせていただきまして、今後の予算概算要求ですとか、各事業の執行のあり方に向けて対応をきちんと検討して参りたいというふうに考えております。

本日はどうもありがとうございました。

【会計課長】

では以上をもちまして終了させていただきます。有識者の皆様、改めて長時間にわたりご議論いただき、ありがとうございました。